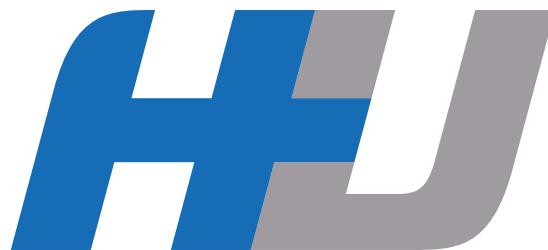


株主各位



H.U.GROUP

H.U.グループホールディングス株式会社

証券コード：4544

第71回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

上記事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hugp.com/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社

(株)エスアールエル、富士レビオ・ホールディングス(株)、富士レビオ(株)、日本ステリ(株)、H.U. America, Inc. (米国)、Fujirebio Diagnostics, Inc. (米国)、Fujirebio Europe N.V. (ベルギー)、(株)日本医学臨床検査研究所、ケアレックス(株)、Fujirebio Diagnostics AB (スウェーデン)、合同会社H.U.グループ中央研究所

(新規) 4社 富士レビオ・ダイアグノスティクス・ジャパン(株) (連結子会社化による)、エスアールエル・静岡がんセンター共同検査機構(株) (連結子会社化による)、H.U.フロンティア(株) (新規設立による)、(株)医針盤 (新規設立による)

(除外) 2社 みらかヴィータス株式会社 (合併による)、Fujirebio Diagnostics do Brasil Ltda (清算による)

② 主要な非連結子会社の名称等

H.U.セルズ(株)、他9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

③ 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち、子会社としなかった当該他の会社の名称等

Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC (米国)

(子会社としなかった理由)

当社は、当社連結子会社であるH.U. America, Inc. を通じて、Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC (BMGL) の議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、Baylor College of Medicine (BCM) とのCompany Agreementに基づき、重要な会社意思決定への関与とみなされる年度事業計画の承認権限を当社だけでなくBCMも有することから、BMGLを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数 2社

Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC (米国)、深圳平安好医医学実験室 [Ping An SRL Medical Laboratories] (中国)

② 持分法を適用していない非連結子会社 (H.U.セルズ(株)、他9社) および関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法を採用しております。

- c. たな卸資産 (国内連結子会社)
 商品・原材料・貯蔵品
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
 製品・仕掛品
 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (在外連結子会社)
 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
 主として先入先出法による低価法を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

顧客関連無形資産	10～30年
ソフトウェア	3～5年

c. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。

④重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金 (国内連結子会社)
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (在外連結子会社)
 債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。
- c. 株式給付引当金 株式給付規程に基づき、当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- d. 補償損失引当金 将来の補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

⑤重要な収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

a. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- b. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社等の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- c. 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権・債務 |
| 通貨スワップ | 外貨建金銭債権・債務 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- ハ. ヘッジ方針
 内規に基づき、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。
 原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- 二. ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。
- d. のれんの償却方法および償却期間
 のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。なお、2014年4月1日以降に米国子会社および関連会社で計上されたのれんもしくはのれん相当額については、10年以内の定額法により償却を行っております。
- e. 消費税および地方消費税の会計処理
 税抜方式によるしております。
- f. 連結納税制度の適用
 当社および一部の連結子会社では、連結納税制度を適用しております。
- g. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は8,906百万円であります。

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「差入保証金」は9,874百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「出資金運用益」は3百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は869百万円であります。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「事業構造改善費用」は6百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の「関係会社株式評価損」は475百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 追加情報に関する注記

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度を含めて2年程度継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値がこれらの仮定および見積りと異なる可能性があります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性の評価

当連結会計年度末において、繰延税金資産を9,458百万円計上しております。そのうち、国内における連結納税主体において計上している繰延税金資産は9,093百万円であり、総資産の3.6%を占め、その他の子会社において計上している繰延税金資産は364百万円です。

繰延税金資産の内訳は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産5,428百万円、将来減算一時差異に係る繰延税金資産5,152百万円であり、そのうち、連結納税主体の税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は4,734百万円であり87.2%を占め、連結納税主体の将来減算一時差異に係る繰延税金資産は5,040百万円です。なお、連結納税主体の税務上の繰越欠損金は、2018年3月期に計上した米国子会社の売却損が主な要因であり、臨時的な要因により生じたものです。

連結納税主体の繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に基づき、過去の業績や納税状況、将来の業績予測等を総合的に勘案し、将来の一時差異等加減算前課税所得を見積り、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のスケジュールリングの結果、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額および将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上し、その範囲を超える額については控除しております。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは、当社の包括的な承認を得た連結納税主体の翌連結会計年度予算および中期経営計画の数値を、過去の計画達成状況を踏まえて修正し、当連結会計年度の臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得・税務上の欠損金の発生状況を考慮して算定しております。

前述の算定方法に用いる将来の業績予測は、不確実性が存在するため一定の仮定を置いて見積っております。当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度を含めて2年程度継続すると仮定し、また新セントラルラボの稼働等による収益拡大を想定しております。さらに、当連結会計年度は計画を上回る業績となりましたが、前連結会計年度までの前中期経営計画の目標数値は未達であったことから、長期的な予測における不確実性を考慮して中期経営計画にストレスを加味した数値に修正し、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りの基礎としております。

繰延税金資産の評価には、翌連結会計年度予算および中期経営計画の達成状況が影響します。翌連結会計年度の業績が予算を大きく下回る場合には、繰延税金資産を減額する可能性があります。

(2) 投資有価証券の評価および貸付金の評価

投資有価証券の評価および貸付金の評価においては、会計上の見積りを必要としております。これらのうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は、Baylor Miraca Genetics Laboratories, LLC (以下、BMGL) に対する投資有価証券および長期貸付金であります。

米国関連会社であるBMGLに対する投資有価証券は、6,716百万円であり総資産の2.7%を占め、同社に対する長期貸付金は3,598百万円であり総資産の1.4%を占めております。BMGLは、遺伝学的検査において先駆的地位にあるBaylor College of Medicineと研究、開発、商業化において産学連携関係を構築し、遺伝学的検査を米国で提供することを目的として2015年2月に設立され、当社の米国子会社（100%子会社）であるH.U. America Inc.（以下、HAI）を通じて間接所有しております。

HAIおよびBMGLは、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）に従い、一部の項目を除き米国会計基準に準拠して会計処理を行っております。当該投資有価証券は、米国会計基準ASC323「投資-持分法及びジョイントベンチャー」に基づき持分法を適用し、未分配損益に対する当社グループの持分額を取得価額に加減算した金額を計上しております。投資に関する損益は税引後の金額で計上され、未実現内部利益を控除した金額が持分法による投資損益に含まれています。また、個別の投資の価値が下落し、その下落が一時的でないと判断される場合には、公正価値まで減損します。公正価値の算定は、主に外部専門家を利用し、BMGLの事業計画に基づいて行います。

公正価値の算定に用いるBMGLの事業計画は、将来の予測であり不確実性が存在することから一定の仮定を置いております。当連結会計年度のBMGLの業績は、前連結会計年度の公正価値算定に用いた事業計画の基礎となる売上高や営業利益を上回る結果となり、また新型コロナウイルス感染症のPCR検査の受託に加え、遺伝学的検査の受託検査数も順調に伸長していることにより、翌連結会計年度以降も事業環境が著しく悪化する状況にないと判断しております。さらに、公正価値の算定に用いた事業計画の重要な仮定の一つである将来の事業開発等を目的とした資金調達に関しては、複数の投資家から条件概要書を受領しており、翌連結会計年度中に最終的な契約締結に至る可能性は極めて高いと見込んでおります。従って、当連結会計年度において米国会計基準ASC323-10-35-31に基づき、BMGLへの投資に減損の兆候は生じていないと判断し、前連結会計年度に算定した公正価値の再測定は不要であり、同公正価値は当連結会計年度末のBMGLへの投資簿価を上回っていることから、投資有価証券の減損は不要と判断いたしました。

翌連結会計年度において、BMGLの業績が事業計画を達成できない場合、また資金調達が予定通りに実施できない事象が発生した場合には、BMGLの公正価値が低下し、BMGLの投資有価証券に係る評価損を計上する可能性があります。

貸付金は、米国会計基準ASC310「債権」およびASC450「偶発事象」に基づき評価しております。貸付金の減損発生に関する客観的証拠がある場合には、実効金利により割引いた将来のキャッシュ・フロー見込額を算定し、将来のキャッシュ・フロー見込額が貸付金の帳簿価額を下回る場合は、貸倒引当金を計上します。

長期貸付金が全額回収されない可能性が高まったかどうかの判断においては、投資有価証券の評価と同様に、事業計画の達成状況および資金調達の可否を重要な仮定としており、これらの仮定については前述のとおり判断しております。その結果、長期貸付金が全額回収されない可能性は高くなく、長期貸付金の減損発生に関する客観的証拠は識別されないと判断しております。従って、当連結会計年度においてBMGLに対する長期貸付金に係る貸倒引当金の計上は不要と判断いたしました。

翌連結会計年度において、BMGLの業績が事業計画を達成できない場合、または資金調達が予定通りに実施できない事象が発生した場合、もしくはBMGLのキャッシュ・フローに重要な影響を与える事象が発生した場合には、長期貸付金が全額回収されない可能性が高まり、貸倒引当金を計上する可能性があります。

(3)固定資産の評価

当連結会計年度末において、有形固定資産は61,162百万円、無形固定資産は27,462百万円であり、そのうち、当社および国内子会社の有形固定資産は52,605百万円、無形固定資産は23,850百万円です。また、固定資産に係る減損損失を773百万円計上しております。

当社および国内子会社の有形固定資産・無形固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に準拠して、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識すべきと判定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、資産の経済的残存使用年数又は資産グループ中の主要な資産の経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方を見積期間として算定します。また、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額とし、正味売却価額は資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除しています。使用価値は資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定します。

回収可能価額、すなわち正味売却価額および使用価値は、将来の予測であり不確実性が存在するため、一定の仮定を置いて算定しております。正味売却価額は、観察可能な市場価格が無い場合には、主に外部専門家による鑑定評価額を入手しております。使用価値の算定の基礎となる翌連結会計年度予算および中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度を含め2年程度継続すると仮定し、新セントラルラボの稼働等による収益拡大を想定しております。また、中期経営計画の最終年度以降は最終年度の業績が継続すると仮定し、さらに長期的な予測における不確実性を考慮して、中期経営計画の数値に過去の計画の達成状況に応じてストレスを加味した数値を見積りに使用しています。

翌連結会計年度の業績が予算を大きく下回る場合や、将来キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損損失を計上する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 73,193百万円

(2)保証債務

以下の会社について、金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

深川平安好医医学検査実験室 539百万円

(3)コミットメントライン契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	50,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	50,000百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1)関係会社清算損

関係会社清算損は、非連結子会社である在外子会社1社の清算の意思決定に伴うものであります。

(2)減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。主な内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)セルメスタ (東京都練馬区)	—	のれん	377
Fujirebio Europe N.V. (ベルギー)	臨床検査事業の無形固定資産	その他無形固定資産	311

当社グループは、稼働資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産および処分予定資産等については個々にグルーピングしております。

当社連結子会社である(株)セルメスタに係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

Fujirebio Europe N.V.の臨床検査事業の無形固定資産については、国際財務報告基準に基づく減損テストを実施した結果、想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として算定しております。

(3)事業構造改善費用

事業構造改善費用は、当社および国内子会社における特別退職金等であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	57,387,861	28,546	—	57,416,407

(注) 普通株式の株式数の増加28,546株は、新株予約権の行使による増加1,200株および譲渡制限付株式の交付による増加27,346株であります。

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	3,713	65	2020年3月31日	2020年6月2日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	2,857	50	2020年9月30日	2020年12月10日
計	—	6,571	—	—	—

(注) 1. 2020年5月26日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 2020年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年5月21日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項について次のとおり決議を予定しております。

- a. 配当金の総額 5,372百万円
- b. 配当の原資 利益剰余金
- c. 1株当たり配当額 94円 (普通配当 75円、創業70周年記念配当 19円)
- d. 基準日 2021年3月31日
- e. 効力発生日 2021年6月18日

(注) 2021年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(3)当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 70,046株

8. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入および社債の発行による方針です。デリバティブは、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動を回避する目的で包括的な為替予約取引および通貨スワップ取引を利用し、また、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程、売掛金管理細則等に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握する体制としています。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

借入金および社債は、主に投資および営業取引に係る資金調達であり、主に固定金利によるものです。

デリバティブは、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、外貨建債権・債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用します。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

また、営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	42,961	42,961	-
(2)受取手形及び売掛金	46,619	46,619	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	488	488	-
(4)長期貸付金	4,003	4,003	-
(5)差入保証金	18,260	17,988	△271
資産計	112,333	112,062	△271
(1)支払手形及び買掛金	18,150	18,150	-
(2)電子記録債務	2,115	2,115	-
(3)短期借入金	4,500	4,500	-
(4)未払金	12,407	12,407	-
(5)未払法人税等	2,374	2,374	-
(6)社債	35,000	34,902	△97
(7)長期借入金（※1）	26,220	26,165	△55
(8)リース債務（※2）	14,735	14,732	△3
負債計	115,504	115,348	△155
デリバティブ取引（※3）	-	-	-

（※1）(7)長期借入金は、1年以内に返済予定のものを含めております。

（※2）(8)リース債務は、1年以内に支払予定のものを含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)差入保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を当該リースの残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	9,900
出資金	2,577
関係会社出資金	220

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,020円01銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は当連結会計年度129,572株であります。

(2) 1株当たり当期純利益 306円38銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度133,600株であります。

10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2)デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(5)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規程に基づき、当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

④補償損失引当金

将来の補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(6)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権・債務
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

原則として、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(8)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金または前払年金費用（投資その他の資産 その他）に計上しております。

②消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「退職給付引当金」は6百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「出資金運用益」は3百万円であります

前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「関係会社出資金評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

なお、前事業年度の「関係会社出資金評価損」は2,128百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 追加情報に関する注記

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当事業年度を含めて2年程度継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値がこれらの仮定および見積りと異なる可能性があります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1)繰延税金資産の回収可能性の評価

当事業年度末において、繰延税金資産を4,481百万円計上しており、総資産の2.7%を占めております。

繰延税金資産の内訳は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産4,698百万円、将来減算一時差異に係る繰延税金資産314百万円です。なお、税務上の繰越欠損金は、2018年3月期に計上した米国子会社の売却損が主な要因であり、臨時的な要因により生じたものです。

当社は連結納税制度を適用しており、連結納税主体の繰延税金資産に関する算出方法および算出に用いた主要な仮定は、連結計算書類注記「4. 会計上の見積りに関する注記 (1)繰延税金資産の回収可能性の評価」に記載のとおりです。

繰延税金資産の評価には、翌事業年度予算および中期経営計画の達成状況が影響します。翌事業年度の業績が予算数値を大きく下回る場合には、繰延税金資産を減額する可能性があります。

(2)市場価格のない株式等の評価

市場価格のない株式および出資金（以下、市場価格のない株式等）の評価においては、会計上の見積りを必要としております。

当事業年度末においては、市場価格のない株式等を53,857百万円計上しており、総資産の32.1%を占めております。そのうち、H.U. America Inc.（以下、HAI）の株式9,697百万円を関係会社株式に計上しており、総資産の5.8%を占めております。HAIは、当社の100%子会社であり、持分法適用関連会社であるBMGLの持分を保有する純粋持株会社です。HAIの総資産のうち61.4%をBMGLへの投資が占めており、実質価額の回復可能性の判断には、BMGLに対する投資の評価が重要な影響を与えます。

市場価格のない株式等の評価は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき、取得原価をもって貸借対照表価額とし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が50%程度以上低下し、かつ実質価額の回復可能性がないと判断したときは、実質価額までの減損を行います。実質価額は、1株当たり純資産額に所有株式数を乗じて算定します。回復可能性は、子会社の事業計画に基づき、実質価額が概ね5年以内に回復すると見込まれるかどうかにより判断します。

BMGLに対する投資は、連結計算書類注記「4. 会計上の見積りに関する注記 (2)投資有価証券の評価および貸付金の評価」に記載のとおり、一定の仮定を置き、評価を行っております。当事業年度末においては、BMGLの業績は回復したものの、BMGLへの投資額に含まれるのれん相当額等の償却費を上回るほどの純利益には至りませんでした。その結果、HAIはBMGLへの投資に対する持分法による投資損失を計上し、HAI株式の実質価額は取得原価に比べて著しく低下し、かつ概ね5年以内に当該株式の実質価額が投資額まで回復する可能性は低いと判断したため、当該株式を実質価額まで減損処理し、関係会社株式評価損9,775百万円を特別損失に計上しております。

翌事業年度において、投資先の財政状態の悪化により、市場価格のない株式等の実質価額が著しく低下した場合には、評価損を計上する可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

537百万円

(2)保証債務

関係会社について、取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。

株式会社セルメスタ

45百万円

他の会社について、金融機関等からの借入債務に対し債務保証を行っております。

深川平安好医医学試験実験室

539百万円

(3)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権

6,154百万円

短期金銭債務

37,922百万円

(4)コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関とコミットメント契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額

50,000百万円

借入実行残高

一百万円

差引額

50,000百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

15,049百万円

営業費用

62百万円

営業取引以外の取引高

480百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式

389,287株

(注) 上記自己株式には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する自己株式(129,572株)を含めております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金

11,108百万円

関係会社株式評価損

3,230百万円

その他

1,621百万円

繰延税金資産小計

15,960百万円

評価性引当額

△10,946百万円

繰延税金資産合計

5,013百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△17百万円

その他

△514百万円

繰延税金負債合計

△532百万円

繰延税金資産(負債)の純額

4,481百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	資本金または 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱エスアールエル	11,027 百万円	受託臨床検査 事業	直接100%	配当金の受取 社債の引受 資金の預り 役員の兼任 6人	配当金の受取 役務収益の受取 連結納税に伴う 受取予定額 － 資金の預り 利息の受取 利息の支払	2,389 3,901 2,322 － － 123 0	－ － 未収入金 関係会社 社債 預り金 未収収益 －	－ － 2,322 30,000 11,359 31 －
子会社	富士レディオ・ホー ルディングス(株)	100 百万円	臨床検査業 事業	直接100%	配当金の受取 資金の預り 役員の兼任 5人	配当金の受取 資金の預り 利息の支払	5,138 － 0	－ 預り金 －	－ 8,547 －
子会社	富士レディオ(株)	4,252 百万円	臨床検査業 事業	間接100%	役務収益の受取 社債の引受 資金の預り 役員の兼任 6人	役務収益の受取 連結納税に伴う 受取予定額 － 資金の預り 利息の受取 利息の支払	1,336 1,749 － － 25 0	－ 未収入金 関係会社 社債 預り金 未収収益 －	－ 1,749 5,000 5,031 7 －
子会社	Fujirebio Diagnostics, Inc.	10,200 千US\$	臨床検査業 事業	間接100%	資金の預り 役員の兼任 1人	資金の預り 利息の支払	－ 2	預り金 未払金	2,954 0
子会社	日本ステリ(株)	240 百万円	滅菌関連事業	直接100%	資金の預り	資金の預り 利息の支払	－ 0	預り金 －	1,980 －
子会社	㈱エスアールエル・ インターナショナル	100 百万円	受託臨床検査 事業	間接100%	社債の引受 役員の兼務 2人	社債の引受 利息の受取	1,300 12	関係会社 社債 未収収益	3,250 3

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役務収益については、当社より提示した料率を基礎として、毎期交渉の上、決定しております。

3. 取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 当社と子会社との間の資金の貸付および預りについては、キャッシュ・マネジメントシステムにより当社が一元管理しており、日々資金の貸付、預りが行われてい
ます。従って、取引金額としての把握が困難であることから、期末の残高のみを記載しております。

10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,058円77銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当該信託が保有する当社株式の期末発行済株式数は当事業年度129,572株であります。

(2) 1株当たり当期純利益 2円02銭

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は当事業年度133,600株であります。

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。